

道東ひと12

CTCきたみ中央まちづくり会会長

中川 篤嘉さん(59) =北見市

北見自治区内で住民協働組織なる仕組み作りを進めている。地域コミュニティ再生を掲げ講座も開き、市長に報告書を提出した。

「住民協働組織は、町内会より広い小学校区単位、人口5千〜1万人で、既存の各団体が連携するイメージ。町内会がかつての役割を喪失し地域の力が低くなってしまった。住民が課題を自ら見つけて解決し、できないことは他団体とやり、だめなら行政の力を借りるという、補完性の原則が機能するような動きを手伝っています」

1998年に市都市計画マスタープラン策

定に参加。市民団体「中央地域の明日を楽しくする会」などを通じて市民活動に関わる。

住民自治の仕組みを

う1地域で発足する。「コミュニティが残る中心部以外や、町

内会活動がまだ活発な地域からできている。難しいのが人口の多い市街地。でも参加者が

多様化し、PTAや子供会、高齢者クラブ、企業のほかボランティア希望の市民がうまく

「もっと市民参加をしていこうと。根底にあるのは住民自治の考え方です。『住民協働組織は行政の下請け』との指摘もあったけれど、行政は財政問題もあり、今後サービスには限界が出てくる。それなら、自分たちのまわりでかつてやっていたことを、また自分たちでやるような仕組みを考えよう、ということ

です」

住民協働組織は市が設立を進めるが、市内16地域中、相内、上ところ、美山など6地区のみで、本年度中にも



関わり、出来ることを持ち寄れば問題解決能力が高まる。一人暮らしの高齢者の見守りや除雪など特別なことではないんです」

報告書では、住民協働組織と行政を橋渡しする役割の組織「北見テーブル」の必要性を訴えている。

「新たな住民協働組織を立ち上げる手伝いや支援をしながら、北見テーブルを設置するよう、今後も市に働き

かける。どうしても行政と住民は対等関係になりにくいから。これまでは行政がサービスを提供し、市民が受ける一方的な関係だった。市民側も出来る公共サービスを担っていく。それがひいては住民自治につながる」

追記

「協働」という言葉は聞き慣れないように、役所主導の市民参加という印象がぬぐえないが、よく聞くと「役所頼みを変えていかなければ、行政も市民生活もどこかで立ちゆかなくなる」との思いが伝わった。なんとか地域の力を取り戻す方策を探り当てようとする姿勢が印象に残った。

文・武田亮一
写真・北波智史

なかがわ・あつよし 北見市出身。道自短大(札幌)卒業後、北見市内の会社員を経て1985年、同市内で行政書士事務所を開設。